



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 玉生

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,540	△16.2	△2,080	—	△2,121	—	△2,138	—
22年3月期第3四半期	16,153	△26.0	△2,767	—	△2,689	—	△3,028	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△29.45	—
22年3月期第3四半期	△41.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	29,255	4,772	16.3	65.74
22年3月期	32,752	7,246	22.1	99.80

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,772百万円 22年3月期 7,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△4.0	△850	—	△900	—	△900	—	△12.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 72,857,468株 22年3月期 72,857,468株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 260,067株 22年3月期 246,582株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 72,608,913株 22年3月期3Q 72,617,428株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	26,000	△5.1	△650	—	△700	—	△700	—	△9.64

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有 ・ 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	13
(1) (要約) 四半期貸借対照表 (個別)	13
(2) (要約) 四半期損益計算書 (個別)	13

Ikegami

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国の経済は、アジア向けの輸出等を中心とした一部の産業が回復基調にあります。円高の進行、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化等、景気の停滞が続いています。世界経済においても、アジア等の新興国経済は比較的好調を維持していますが、米国・欧州地域の回復は遅れており、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内においては路線バス用車載カメラシステム(ドライブレコーダ)の大型納入があり、セキュリティカメラシステムの販売に伸びが見られるとともに、医用カメラシステムの販売が堅調に推移しました。しかし、放送番組制作用HDシステムの大型納入物件が少なく、また、放送系列各局に納入した中継車システムの更新需要が一段落したこともあり、放送機器全体の販売が大きく落ち込み、売上高は大幅に減少しました。また、海外においては、アジア地域で放送用HDカメラシステムや放送用モニタの販売が伸長しましたが、北米・欧州地域の販売が低調に推移し、連結売上高は前年同期と比べ、16.2%減の135億40百万円(前年同期売上高161億53百万円)となりました。

損益面につきましては、売上高が大幅に減少する中、売上原価率の改善ならびに人件費・経費節減等の施策効果による販売費及び一般管理費の減少により、営業損益は前年同期と比べ6億87百万円改善し、営業損失20億80百万円(前年同期営業損失27億67百万円)となりました。

経常損益につきましては、為替差損等の営業外費用を計上し、経常損失21億21百万円(前年同期経常損失26億89百万円)となりました。最終損益につきましては、四半期純損失21億38百万円(前年同期四半期純損失30億28百万円)となりました。

なお、前期と同様の基準を適用した場合の所在地別売上高の概況は次のとおりです。

①日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、路線バス用車載カメラシステム(ドライブレコーダ)の大型納入があり、セキュリティカメラシステムの販売に伸びが見られるとともに、医用カメラシステムの販売が堅調に推移しました。しかし、放送番組制作用HDシステムの大型納入物件が少なく、また、放送系列各局に納入した中継車システムの更新需要が一段落したこともあり、放送機器全体の販売が急減し、売上高が大幅に減少しました。

しかしながら輸出面におきましては、欧州向けの輸出は減少したものの、中国、韓国、インド等のアジア地域向けに放送用HDカメラシステムや放送用モニタ等の販売が伸長し、輸出売上高は増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高は前年同期と比べ13.0%減の127億91百万円(前年同期売上高147億5百万円)となりました。

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、放送局の設備投資意欲に回復の兆しが見えない中、放送用HDカメラシステム等の売上は依然として低調のまま推移しました。ドルベースでは前年同期とほぼ同等の売上高を維持しましたが、対ドルで円高が進行し、売上高は前年同期に比べ6.9%減の18億65百万円(前年同期売上高20億4百万円)となりました。

Ikegami

③ヨーロッパ

主たる販売エリアである欧州地域においては、依然として景況感の回復には至らず、顧客の設備投資抑制動向の影響を色濃く受けた結果、放送用 HD カメラシステム等の売上が前年同期と比べ大幅に減少しました。また前年同期と比べ対ユーロで大きく円高が進行したこともあり、売上高は前年同期と比べ 31.8%減少し、7億7百万円（前年同期売上高 10億37百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、292億55百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億96百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億95百万円減の231億27百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減の61億27百万円となりました。

負債総額は244億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億85百万円減の79億91百万円となりました。固定負債は、社債の減少、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増の164億91百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ24億73百万円減少し、47億72百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、16.3%（前連結会計年度末 22.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失21億28百万円を計上し、売上債権の減少額63億27百万円、たな卸資産の増加額48億93百万円等により、7億3百万円の支出となりました（前年同期比21億98百万円の支出増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億89百万円、無形固定資産の取得による支出68百万円、投資有価証券の売却による収入1億1百万円等により、1億55百万円の支出となりました（前年同期比7億90百万円の支出減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出3億12百万円、社債の償還による支出1億20百万円等により、4億65百万円の支出となりました（前年同期比12億13百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ13億87百万円減少し、47億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業領域である放送市場において、売上高に占める割合の大きい国内向けの販売が放送各局の設備投資抑制等の影響により、期初の見込みより大きく落ち込み、海外販売につきましても、アジア等一部の地域向けの販売は伸張しているものの、北米、欧州等の地域では依然として回復に至っていません。加えて、市場価格についても期初の想定以上の価格競争激化や円高の進行により売上原価の比率が高止まりするなど、事業環境の厳しさは一段と増してきています。

他の関連市場におきましても、設備投資抑制傾向の継続、厳しい価格競争等に晒され、第4四半

Ikegami

期連結会計期間に売上が集中することを鑑みても放送市場の落ち込みをカバーできる見通しが立たない状況です。

当社グループは、市場の変化に対応すべくコスト構造改革等を推し進めるとともに人員削減策・一時休業の実施、役員報酬・管理職給与の減額、従業員賞与の減額を実施して参りましたが、想定以上の事業環境の悪化を勘案しました結果、平成 22 年 5 月 14 日に公表しました通期業績を以下のとおり変更いたしました。

詳細は、平成 23 年 2 月 10 日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

■連結業績見通し

売上高	28,500 百万円
営業利益	▲ 850 百万円
経常利益	▲ 900 百万円
当期純利益	▲ 900 百万円

■個別業績見通し

売上高	26,000 百万円
営業利益	▲ 650 百万円
経常利益	▲ 700 百万円
当期純利益	▲ 700 百万円

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

Ikegami

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度までの2連結会計年度において、営業損失および当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失および四半期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

当該事象等を解消し、または改善するための対応策としては、池上工場と宇都宮工場を「宇都宮事業所」として生産統合し、原価低減策を推進しています。

また、人員削減策を実施するとともに、役員報酬・管理職給与の減額、従業員賞与の減額、一時休業を実施し、固定費および諸経費の削減を図っています。

上記施策を実施しておりますが、想定以上に事業環境の悪化が進行し、今般、通期業績予想の修正を公表するに至りました。

しかしながら、手元資金残高は47億円であり、事業運営を進めるための運転資金は有しています。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000	6,387
受取手形及び売掛金	5,474	11,730
商品及び製品	2,529	2,377
仕掛品	7,891	4,137
原材料及び貯蔵品	1,782	1,053
その他	521	442
貸倒引当金	△71	△105
流動資産合計	23,127	26,023
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,423	1,580
土地	2,528	2,551
その他(純額)	916	1,180
有形固定資産合計	4,869	5,312
無形固定資産	370	322
投資その他の資産		
投資有価証券	784	987
長期貸付金	13	10
その他	208	218
貸倒引当金	△117	△123
投資その他の資産合計	888	1,093
固定資産合計	6,127	6,728
資産合計	29,255	32,752

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,081	5,855
短期借入金	1,312	1,631
未払法人税等	24	38
賞与引当金	40	141
製品保証引当金	7	8
その他	1,523	2,101
流動負債合計	7,991	9,776
固定負債		
社債	350	420
長期借入金	939	932
繰延税金負債	24	54
退職給付引当金	14,796	13,934
役員退職慰労引当金	285	270
その他	95	116
固定負債合計	16,491	15,728
負債合計	24,482	25,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	△5,053	△2,914
自己株式	△41	△40
株主資本合計	6,275	8,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	78
為替換算調整勘定	△1,538	△1,247
評価・換算差額等合計	△1,502	△1,168
純資産合計	4,772	7,246
負債純資産合計	29,255	32,752

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,153	13,540
売上原価	13,710	11,291
売上総利益	2,443	2,249
販売費及び一般管理費	5,210	4,329
営業損失(△)	△2,767	△2,080
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	57	47
不動産賃貸料	30	28
助成金収入	—	132
その他	46	60
営業外収益合計	139	273
営業外費用		
支払利息	44	53
為替差損	—	246
その他	16	14
営業外費用合計	61	314
経常損失(△)	△2,689	△2,121
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	—	30
特別利益合計	0	32
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	17	5
投資有価証券評価損	257	17
関係会社株式評価損	—	15
工場移転費用	49	—
特別損失合計	324	40
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,013	△2,128
法人税、住民税及び事業税	15	9
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,138
四半期純損失(△)	△3,028	△2,138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,013	△2,128
減価償却費	539	522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△191	△100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,017	861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	15
受取利息及び受取配当金	△61	△51
支払利息	44	53
為替差損益(△は益)	10	160
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	257	17
関係会社株式評価損	—	15
有形固定資産除却損	17	4
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
売上債権の増減額(△は増加)	6,953	6,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,340	△4,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,604	△665
未払消費税等の増減額(△は減少)	△213	△371
その他	△19	△31
小計	1,503	△297
利息及び配当金の受取額	61	51
利息の支払額	△46	△47
特別退職金の支払額	—	△397
法人税等の支払額	△23	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△835	△189
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△89	△68
投資有価証券の取得による支出	△39	△2
投資有価証券の売却による収入	0	101
固定資産の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	2	2
その他	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	△155

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23	△400
長期借入れによる収入	1,100	400
長期借入金の返済による支出	△186	△312
社債の償還による支出	△120	△120
リース債務の返済による支出	△21	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	△465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,278	△1,387
現金及び現金同等物の期首残高	6,386	6,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,665	4,700

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。

この為、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,155	1,979	1,018	16,153	—	16,153
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,549	25	19	1,593	(1,593)	—
計	14,705	2,004	1,037	17,747	(1,593)	16,153
営業損失(△)	△1,091	△146	△193	△1,431	(1,335)	△2,767

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ……イギリス、ドイツ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	1,979	1,018	1,086	4,084
II 連結売上高	—	—	—	16,153
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	6.3	6.7	25.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ

その他の地域……韓国、中国

[セグメント情報]

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

